

金山町 議会だより

第178号

平成24年8月17日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



災害の復旧・復興工事の安全と、豪雨災害が二度と起きないことを願い7月30日に執り行われた安全祈願祭

〔6月定例会のあらまし 会期／6月22日～26日〕

(ページ)

6月定例会及び臨時会……………2～4

3件の意見書提出……………5

一般質問に6人登壇……………6～11

一般会計補正予算

2億7810万円を増額



箱わなを使用したクマの捕獲も従来どおり行われる

議案審議

6月定例会は6月22日から26日にかけて開催されました。有害鳥獣駆除員設置条例の廃止や、一般会計・特別会計補正予算など17の議案が提案され原案のとおり可決しました。また、3件の意見書提出について議員提案を行い、全員一致で可決しています。一般質問には6人の議員が町の考えを質しました。

支障はないのか クマ対策

問 今まで対策を講じてきた有害鳥獣駆除隊の条例が廃止される。昨年、人家の軒下にクマが出没し大変な状況も発生しているが、条例廃止後対策に影響はないのか。

答 関係法令及び鳥獣保護法基本指針との整合性を図るために条例を廃止し、「金山町有害鳥獣保護隊設置要綱」を制定し、有害鳥獣捕獲を行うための捕獲隊を設置します。今までどおり、町長が知事の許可を受けて捕獲を実施し、クマ等の有害鳥獣の危険にさらされることのないよう対応していきます。



野尻川のアユ釣り

妥当であるのか 漁協補助金

問 野尻川漁協40万円、沼沢漁協100万円の補助金は、基本的には東京電力に損害賠償の請求を行うべき。町の特産である歴史あるヒメマスを守るっていくことも損害賠償の一環として要求すべきと思うが町の考えは。

答 漁業組合に対する補助金は、当面どうしても必要な支援として最低限の金額を計上しました。当然、漁業組合に任せることなく町も一緒になり対応していく考えです。

問 野尻川漁協は広域の組合である。昭和村との整合性をどう考える。

答 昭和村でも野尻川漁協に40万円の補助を実施いたします。

超過課税分で 国保税率アップ 抑制を

問 今回国保税が昨年に比して一世帯当たり5.4%、6924円の増となり、被保険者、住民の負担はかなり大きくなっている状況だ。出来る限り税を上げない方策が必要ではないか。固定資産税超過課税分の充当の考えは。

答 固定資産税の超過課税は、総合的に公平な判断から総合福祉に資するために対応してきました。町の総合的な振興発展を支えて行くという考えから、これからもその方向

なぜやめる 集落支援員

問 国保基金の残額は。 **答** 国保準備基金は、平成23年度末で8657万円ほどです。

問 集落支援員の事業が今年度は行われず、61万4千円全額が減額補正となっている。災害の復興対策が優先であるが、町にはそれ以外に支援が必要な地区があり、この事業を簡単にあきらめるのはおかしいのではないか。その後の対策で検討される部分があればお聞きし

答 復興政策課を設置するため総務課の人員も削減し、さらには防災対策事業も含め新規事業にも取り組んでいます。支援員事業は町側の関わりが非常に強く、職員の負担も考え、今年度については休止としたいと考えています。

現在策定中の復興計画の素案にも、復興支援員の設置を提示しているところですが、それらとリンクしながら集落支援員制度を全般的な復興とあわせ、再構築を図っていきたいと考えています。

平成24年 6月定例会

今回限りか、
県南・会津・南会津
地域給付金

問 この事業は子ども、妊婦について219人、それ以外で2778人と交付対象者が決定しているが、委託料300万円の計上は必要か。対象者は平成23年3月11日現在に住民登録されている者が原則で、住民票はないが町に生活の本拠として居住のあった者も該当となるが、こういった判断をしたか。

答 3月11日現在で住民登録があった方、それ以後に転出、死亡された方等の調整について、現在

町のシステムの保守管理をお願いしている会社へ委託します。

住民登録がなく居住していた方の確認は、電気料、水道料、ガスといった公共的な領収書、あるいは地区の区長さんに確認し対応する考えです。

問 町の交付要綱はあるのか。今回一度きりの給付であるのか、又、年金的に継続するのか見解を伺う。

答 県の要綱を受けまして町の要綱を作成し事業を執行していきます。給付金は一時金として今回限りです。

どこに設置
AED

問 国保の施設勘定（診療所）で、AED（自動体外式除動器）購入費が3万1千円減額となっている。今回は何台購入し、どこに配備するのか。

答 今回購入のAEDは、診療所の往診車に1台配置し、緊急時の対応に備えるものです。

問 町では、以前から購入しどこに設置しているのか。町民にも周知が必要と思うが町の対応を伺う。



町民体育館設置のAED

配置しているかについても、町民の皆様への周知を考えて行きます。

申請件数は
商工業災害復旧
補助金

問 申請された1922万円は、何名の申請があり何件が該当しているのか。

答 被害の調査は、商工会を中心に商工業者の調査を行い、34件の被害を確認しています。今後広報紙等でお知らせし、申請を受け付けて行きます。

農業を基軸として
奥会津金山大自然経営状況報告

問 決算の状況から、学校給食の委託事業等の占める割合が大きく、一次産業から六次産業へという本来の目的から外れているのではないかと。奥会津金山大自然の目標達成に向けての考えはどうか。

答 農業生産法人である以上は、あくまでも農業事業の収入が主力であるのが本来です。しかし、ま

だ発足したばかりであり、実際は苦しい経営状況であります。事業の定款で許される範囲内において、関連する事業展開が必要である現実もあります。

問 将来的に必ず金山町の一次産業を背負って立つ決意を、改めて持つよう強く指導してまいります。

**金山町農業委員会委員に
横田義一氏を推薦**
議会推薦による金山町農業委員会委員の推薦について、横田義一氏（越川・77歳）を推薦することに決定しました。
金山町土地改良区から選出されていた農業委員が、改良区の解散に伴い任期満了となるため議会からの推薦を行ったもので、任期は残任期間となります。

ミニトマト「サンチェリー・ピュア」の出荷がお盆ごろに最盛期を迎える奥会津金山大自然

5月18日・第2回臨時会

西部橋の工事を

北陸地方整備局と協定締結

第2回臨時会は、平成24年5月18日に開催され、3議案が可決されました。

昨年の豪雨災害で落橋した西部橋の災害復旧事業について、災害復旧の一切の工事を、国土交通省北陸地方整備局長に委託する。協定金額は10億8490万8335円で、両岸の取り付け道路の建設や、落橋した橋の撤去も含まれています。

JR只見線 全線運行再開要望書提出

昨年の豪雨災害で鉄橋が流され、運休が続くJR只見線的全線運行再開を願う要望書を、5月9日にJR仙台支社を訪問し提出しました。



JR仙台支社を訪問して行った要望活動

また、本名地区の町道下原線災害復旧工事の契約締結についても、全員賛成で可決しています。



高根沢側から見る西部橋建設予定地

JR会津川口駅と只見駅の区間は代替バスの運行が続き、未だ復旧の見込みが立っていない状況です。

JR只見線は、通学・通勤・通院をはじめとして、近隣市町村を結ぶ重要な交通手段です。また、四季折々の変化に富んだ自然が沿線に広がる重要な観光資源でもあります。行楽シーズンにともない、SLやトロッコ列車の従来通りの運行も含め、一日にも早い只見線全線運行再開を要望しました。

川口高校の 本校としての存続を要望

5月10日、福島県教育委員会を訪問し川口高等学校を本校として存続するための、要望活動を行いました。

県立高校は、2クラスを確保するために必要な生徒数36人を確保できない年が3年間続くと、翌年から分校となる配置基



県教育委員会で行った川高関係の要望活動

準があります。

川口高校は、国公立大学への進学や高い就職率を誇り、個々に対応した熱心な指導を行っていました。それに対して金山町でも、桐径会を通じた助成など様々な支援を行い、

産業建設常任委員会 管内視察

産業建設常任委員会では、7月19日に災害復旧の工事箇所等管内視察を行いました。

田沢橋付近の農地の復



本名下タ原地区の状況を視察する産業建設常任委員会

地域の学校とし欠かすことのできない存在であることを訴えました。

平成11年にまとめられた県立高等学校改革計画を、中山間地域の実情を踏まえた計画への見直しを早急に行うことや、町外からの生徒募集を踏まえ、寮の充実についても要望しました。

旧状況や、本名下タ原地区の道路災害復旧工事、上田ダム直下、宮崎付近の只見川の堆砂状況等の確認を行いました。また、山入大岐地区の貯水池視察も行っています。

3件の意見書提出を可決

金山町議会では、「平成23年7月29日新潟・福島豪雨災害による被害を受けたJR只見線の早期復旧を求める意見書」など3件の意見書提出について6月定例会に議員提出議案として提案し全員賛成で可決しました。意見書は、内容ごとに内閣総理大臣等に金山町議長名で提出いたします。今回は、その概要を掲載します。

平成23年7月29日新潟・福島豪雨災害による被害を受けた JR只見線の早期復旧を求める意見書

新潟・福島豪雨災害により、JR只見線は甚大な被害を受け、現在も会津川口―大白川間が依然不通であり、生活の足に多大な影響が出ています。また、観光シーズンに向け、多くの観光客が利用する鉄道であることから、一日も早い開通が求められています。

民間企業JR東日本(株)だけでの復旧には、多くの課題があるものと思われます。地域のライフラインの確保、観光・産業の振興のためにも国の支援は欠かせないものと考えます。よって、JR只見線が早期に全線開通できるよう、国として最大限の支援をして頂くよう強く要望します。

提出先は、内閣総理大臣 総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、復興大臣です。

福島県立川口高等学校を本校として存続させることを求める意見書

福島県立川口高等学校の実情を訴え、次の項目について要望しています。

- 1、「入学者数が募集定員の1/2以下の状態が3年続いた場合、その翌年度から分校にする」という基準を、東日本大震災及び新潟・福島豪雨災害による特殊事情が重なったため基準の適用を運用により5年として対応すること。
- 2、福島県立川口高等学校の寄宿舎施設の週末の開設と、住環境の改善・整備を図りたい。
- 3、地域における児童、生徒の数が減少している状況を勘案し、30人学級を導入すること。

提出先は福島県知事、福島県教育委員会教育長です。

福島第一原子力発電所の事故により飛散した 放射性物質による影響に対する対応を求める意見書

金山町は、放射線の汚染地域というイメージが先行し、様々な面で悪影響を及ぼしています。山菜やキノコ等の山の恵み、貴重な資源であるヒメマス等の魚類にも放射線量の数値が確認され、安全が確認されている農産物や加工品も白眼視されている現状もあります。

よって、従来の金山町の豊かさを取り戻し、人々の営みが図れるよう、下記事項に関し特段の措置を講じるよう強く要請し、意見書を提出します。

- 1、国内外の英知を結集し、福島第一原子力発電所事故を真に収束させること。
- 2、町民の健康管理に万全を期すこと。
- 3、町内産業の復興・再生を図り、雇用の確保を図ること。
- 4、風評被害に苦しむあらゆる分野の産業に対し、風評被害克服の積極的な施策の展開を図ること。
- 5、福島県内でも唯一の生息環境を有する沼沢湖のヒメマスを将来的につなげる対策を講じること。
- 6、原発事故がなければ生じることのなかったすべての損害について、東京電力(株)に対し迅速かつ確実に賠償させること。
- 7、絶対的な安全性が確保できない、日本国内の原発稼働を認めないこと。

提出先は、内閣総理大臣、国土交通大臣、環境大臣、経済産業大臣です。



ゲートを全開したままの滝ダム

黒川廣志議員の

一般質問



『ダム災害防止対策として協定を結べ』

必要があれば議会と協議―町長

問 流域住民が安全・安心して暮らせるためダム災害防止対策の一環として、関係者による協定締結が必要と考える。

①第二沼沢発電所再稼働時。

②本名、上田ダムの水利使用許可期限の更新時。

③滝、本名、上田、宮下、柳津の各ダム湛水時にあたっては、国の回答

（被災者の会の公開質問状に対する）「ダム設置者、県、国が連携し、復旧や洪水対策を進める」の具体策が示され、流域住民や関係者間で協議の上、締結すべきと考えるが、町の考えを伺う。

答 町長 流域住民が安全で安心に暮らせるように、あらゆる機会をとら

えて、ダム設置者である電気事業者、あるいは河川管理者である県、あるいは国などの関係機関に對して被災者の支援と、さらには洪水防止対策を強く求めてきました。

金山町にとって、今、

最も優先すべきことは何かを考えると、やはり「被災者の支援なくして復興なし」、これは私の

基本的な考えです。

この考えのもとに、関係機関の協力を得て、何としても被災者に対する支援措置を確保することと、一日も早く被災した多くの公共施設の復旧を果たすことです。

三件の協定締結については、今後、そういった被災者に対する支援措置や被災した公共施設の復

旧に對する関係機関の対応状況を十分に鑑みたとで、なお必要があれば、議会の皆様のご意見を伺いたいと考えているところです。

只見川のダムが存在すること、流域住民が非常に不安を感じている以上、しっかりと対策を求めていかなければならないと考えています。

『広報に「町民の声コーナー」掲載を』

生の声を町政に活かして行きたい―町長

問 「支え合いの町かねやま」を実現するためには、町民と町のパイプである「広報かねやま」の果たす役割は大変重要である

と考える。

地方分権といわれる今日、上から下へと伝達する現在の広報紙から、町民の声が町政に反映できる広報紙へと発想の転換

が求められている。

その第一歩として「広報かねやま」に「町民の声コーナー」を設け、町長と対話する「紙上、町づくり懇談会」と位置づ

け、町民参加の町づくりの一環とすべきと考えるが、町の考えを伺う。

答 町長 町民の声をど

う拾い上げ、町政に反映させていくかというご質問ですが、町民の声は、今までも地域に直接出向き、お聞きしています。

まちづくり懇談会や各種団体の会合に出席すること、様々な生の声をお聞かせいただき、町政に反映しているところです。また、町にとって最も

重要な振興計画審議会においても、各界各層から委員を選出し、ご意見をいただいています。

黒川議員のご質問も、一つの方法の提案と受け止めさせていただき、今後とも形式にこだわらず、積極的に町民の中に入っていく考えです。



川口高校の寮



長谷川菊夫議員の 一般質問

『川口高等学校存続の支援策は』

寮の全日解放等に向け25年度に予算化―町長

問 県立川口高等学校の存続は金山町だけでなく、昭和村、三島町にとっても重大である。少子化の中、生徒集めが大変なことで理解している。また、教育委員会、桐径会が中心となり努力されていることも承知しているが、町にとって重大問題と思ひ伺う。

①寮の充実。土、日も宿泊できるような改善の方向性はいかがか。
②川高の魅力。進学、就職の指導の充実をアピールするべきと考えるが、町として支援等の考えを伺う。

答 町長 年々進行する少子化により、金山町、

昭和村、三島町の3町村だけでは、川口高校募集定員を確保できない状況です。県外を含めた他市町村の遠距離入学生確保を図ります。川口高校へ入学する喜び、入学後の高校生活への期待、卒業後の夢を生徒並びに保護者に持つてもらえるよう取り組みが必要です。

そのために金山町では、寮を全日解放するための週末の舎監費、寮費への補助、通学費の補助について平成25年度当初予算に計上できるよう取り組んでまいります。

答 教育長 町内の小中学生が、やがては高校教育を受けるわけですから、大変重要な問題と捉えています。桐径会で作成する川高の良さを示したパンフレットを活用し、的を絞ったPR活動を展開するとともに、高等学校の定数改善についても県教育委員会へ要望していきたいと考えます。

『特養新規職員の町定住化図れ』

ニーズに合った町営住宅を早急に計画―町長

問 特別養護老人ホーム増床に伴う職員採用に合わせ、若者定住の上からも集合住宅の建設が待たれる。

現代の若者からは、冬の雪対策、あるいは家の周りの管理等考え集合住宅を望む声が多く聞かれる。三島町、柳津町の集合住宅も空きはない状況と聞く。一日も早い対応が必要と考

えるが、町の方針を伺う。豪雨災害の復旧、復興と大変で努力されておる中であるが、特別養護老人ホームの職員採用に対応する考えを伺う。

答 町長 今年度、町営住宅の実施計画を予定しているところですが、国の予算配分の見通しが立たない状況です。

昨年、町営住宅の長寿命化計画を策定し、若者定住の立場から、自由に建てでも入居できる住宅を建設したいと思っています。若者がどんな住宅を望んでいるのか、町内から通勤するためにはどの場所が適当か、集合住宅がいいのか、一戸建てがいいのか、様々な面から居住に結びつけるため、早

急に計画したいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。特別養護老人ホームの増床工事も来年には完成し、新たに職員も採用されます。集合住宅を望む若者も多いことなど、皆さんからいただいた意見を十分検討し、早急に対応したいと考えています。



地区の中でも問題を抱える空き家

奥高伸議員の 一般質問



『急げ！ 空き家対策』

危険度マップ作成から取り組み—総務課長

問 人口の減少が続く中、町内の住民不在家屋(空き家)が年々増加している。管理のされない空き家が集落の中心部にも広がり地域の住環境を変え、住民の安全、安心にも影響を落としている。又防犯、観光等の面からも大きな問題だ。町の考えを伺う。①現在

答 町長 ①町内の空き家の数は、平成19年の調査結果で164軒です。

②トラブルについての調査は行っておりませんが、地域から要望を受けたことや、町に相談があったケースがありました。

③空き家の情報は、会津地方振興局のホームページや、只見川電源流域振興協議会で作成したパンフレットなどに掲載し、発信しています。二地域

居住の空き家の照会は、昨年10件で、実際に移住された方は2件です。今年度は3件の照会があり、成立した案件はありません。

④農地については中山間地域直接支払制度や、農用地利用改善団体に助成し、農地の活用を図っています。

『どう進める国民健康保険事業』

検診受診で医療費抑制を図る—住民課長

問 高齢化が急速に進む中、町の国民健康保険事業の役割は重要性を一層増している。しかし人口の減少は国保税の減少、診療所の患者数の減少と国民健康保険事業(保険勘定、診療所勘定)の経営状況を年々悪化させている。年々増え続けている滞納国保税、患者数の減少が著しい歯科診療も大きな問題だ。厳しい町

の財政の中で増え続ける一般会計からの繰入金を考えてみると、早急な対応が必要と思うが町の考えを伺う。

答 町長 国保被保険者の減少に伴い、医療費については減少傾向にあります。しかし、高額医療費共同事業等が入ってくる交付金と、町が拠出す額との差額も大きな負担となっています。

診療所運営の施設勘定においても、人口減に伴う患者数の減により、診療収入が減少傾向です。今後の運営については、収支だけでは決められませんが、町民の健康管理、安心のために、よりよい診療所となるよう努めてまいります。

答 住民課長 現在の制度では、小さい自治体について大変厳しい状況ですが、医療費の抑制等につきましても検診を多く受診していただくことや、その後の健康相談を充実しながら努めていきます。

また、同じ疾病で複数の医療機関に受診される方等について、個別に保健師の指導を充実していきたいと考えています。



駅伝の練習に励む金中生



横田正敏議員の 一般質問

『中学校教育で重視すべき課題は』

少人数における教育の良さ活かす―教育長

問 少人数、小規模校における教育の課題とその対策について伺う。

「十代を失うものは一生を失う」とも言われるが、金山町の小・中学校、特に義務教育最後の中学校教育で最も重要視されるべき課題は何か。

また、それを解決するために努力されているこ

とは何か伺う。

答 教育長 町学校教育の目標として「次代を担う個性豊かでたくましい青少年の育成」、「自分に自信をもって町に誇りを持つ子どもの育成」を掲げています。

義務教育初期の小学校教育から取り組みが始ま

り、中学校教育において達成されるものと確信しています。

自信や誇りの裏付けとなるものには、「確かな学力」「健康な身体」「強い精神力」の三点が考えられ、子どもたちがこれらを、どれだけ身につけているかによって、自信や誇りの度合いが違ってきます。

これらの課題を解決するために、努力していかなければならないことは、

少人数・小規模学校における教育の良さを最大限に生かすことです。

逃がさないようにすることです。

また、小集団であるというマイナスをカバーするためには、他市町村の学校と交流による多様な体験活動を通して、切磋琢磨することにより、物事に動じないたくましい精神力が身に着くようにしていくことです。

『農家の被害にも見舞金を』

義援金配分委員会で協議し対応―住民課長

問 昨年の新潟・福島豪雨災害から1年が経過しようとしている。たくさん

答 町長 昨年7月の新潟・福島豪雨災害においては、全国の多くの方々からたくさん義援金をいただきました。改めて感謝申し上げます。

義援金については、配分対象については、人的被害者及び住宅被害者への配分とし、配分割合を全壊住宅の中で流

世帯の場合は、全壊が4割、半壊が2割として、第一次配分額1億1390万円を配分したところ

義援金の総額と配分の基準、及び残金の処理について伺う。

また、被害を受けた農家の方に、愛の手を差し伸べていただきたいと思うが、見解を伺う。

義援金は、本年5月末現在で210件、1億1478万2893円となりました。町災害義援金配分委員会で協議いただき、配分対象及び配分割

答 住民課長 農地被害等今後の配分対象、配分割合については、義援金の配分委員会で今後協議いただきたいと考えています。



今年は釣り人の影もなかった沼沢湖

高橋信彦議員の

一般質問



『地区要望の意に沿った対応できているのか』

地元の声を聞きながら対応する―町長

問 平成23年度、地区からの要望へ対応した進捗状況はいかがか。実際に、地区要望の意に沿った対応ができているのか伺う。

豪雨災害から一年弱が経過し、各地区より新たな要望が出されていると思う。24年度を見ると、半分ほどが新しい要望であり、大小様々である。

どういった優先順位により進めるのか伺う。

答 町長 地区の要望は、地区に暮らす住民の切実な問題です。町の財政状況を勘案しながら、緊急性の高いものから実施するという基本的な考えで進めています。しかし、必ずしも地元で

100%満足いただけないところもあるという点については、地元の事情を聞きながら対応していきたいと考えています。

答 建設課長 平成23年度に、各地区から100件ほどの要望が出されています。基本的スタンスとして、

すぐに実施できるものは実施するという考えで、地区の要望に込めているところです。

ただし、今までに実施できない部分については、非常に膨大な予算がかかる。あるいは、その箇所の施行だけでは根本的な問題の解決にはつながらないという箇所もあります。

予算的なことも含め、年次計画の中で、緊急性等を十分に考慮し優先順位を決めながら実施しているところです。

なお、平成23年度の要望箇所については災害の関係で遅れている部分もありますが、平成24年度の早い時期に実施したいと考えています。

『東京電力にヒメマスの損害賠償を』

沼沢漁協と協議し対応進める―産業課長

問 町の特産である「ヒメマス」や野尻川の「鮎」等の禁漁に伴う被害が続いているが、町はどのように対応してきたのか。第一の被害者は漁協関係者である。町の特産品として手厚くバックアップしてきた経過は分かるが、一漁協の問題ではなく、町の損害として受け止め、今後沼沢湖のヒメマスが

商品化できない状況を踏まえ、強力的に損害賠償、あるいは今後に向けての対応・対策について、東京電力等に請求していくべきと考えるが、町としての考えを伺う。

答 町長 町では、禁漁の状況を町ホームページや広報紙でのお知らせや、簡易分析機による魚の放

射線量検査を実施しています。また、各漁協から提出されている要望に対応できるよう取り組んでいるところです。

答 産業課長 沼沢漁協では、弁護士に依頼し損害賠償の請求を進めています。町では弁護士の部分だけでなく沼沢漁協と話し合いを行い、疑問点

については東京電力へ照会している状況です。収入源が断たれた状況下の沼沢漁協が、今後の沼沢湖のヒメマスを絶やさないような取り組みについて、町では支援をしていきたいと考えています。

高橋議員からはこの他に「災害対策について」の質問がありました。



復旧の見通しが立たないJR只見線



青柳靖美議員の 一般質問

『ダム災害の復旧・復興状況は』

災害復旧工事をほぼ発注済み―町長

問 昨年のダム災害から一年。電気事業者は、ダム災害を認めていない。第三者機関による検証が重要。経過と対策を伺う。①災害復旧の現状と今後。②復興計画策定の進捗状況。③検証結果と町の認識。また、町の検証状況は。④被害調査、被害額。損害賠償請求の考えは。⑤水利権更新

(本名・上田発電所)にかかる県確認。町の要請行動を。⑥JR只見線復旧の進捗状況と後は。⑦河川ガレキ・流木などを原因者に撤去要請すべき。

答 町長 ①災害復旧事業として町が発注する工事はほぼ請負業者が決まり、順調に復旧工事が進

んでいます。②素案を復興計画審議会で検討いただき、今後議員の皆様等のご意見を伺い9月完成を目指しています。③町民の多くがダムの存在が被害拡大の一因との疑念を持つていることから、町独自の検証を依頼し、現在分析作業を進めています。④個人の被害状況調査は

実施しましたが、被害額については算定していません。町では関係機関の協力により被災者に対する支援措置を確保する方針で、損害賠償請求についての考えはありません。⑤国において更新申請を審査中です。町では、国から県への意見聴取の際に、町の意見を聴き流域住民の安全と安心を確保するよう県に要請しています。⑥川口・只見間の復旧見通しは示されていません。福島県鉄道活性化協議会等と連携し、JR本社や国に要望活動を行っています。⑦町、河川管理者、東北電力と現地調査を行い、箇所ごとに協議し対応していきます。

『進めているか、町内放射線対策』

大部分の野菜が新基準値以下の数値―町長

問 野田政権は、福島原発事故の収束、事故検証、原子力規制庁もできない中、国民を恫喝し、再稼働を迫っている。町の放射線対策について伺う。①家庭の野菜、食品、飲料水、焼却灰などの検査結果と動向。学校プールなどの水質検査。②ガラスバッジの線量調査結果・動向。③「県民健康管理調査」の進捗。

健康手帳配布、ホールボディカウンター検査、「放射線対策室」設置は。④ヒメマスの保存、生活補償と漁業の復興対策。⑤コメの全袋検査対策。⑥「放射線副読本」の問題性と教育委員会の認識は。

答 町長 ①今まで187件の検査を行い、一部野菜で新基準を上回る数値が出ましたが、大部分は基準値以下の数値です。学校プールは第1回目の調査を行い、2校とも検出されていません。②年間被ばく線量が1ミリシーベルト以下です。③提出者に結果通知が順次配付されています。健康手帳、ホールボディカウンター検査は、町独自での考えはなく、放射線対策室の設置も、現体制で対応します。④ヒメマスを絶やさないよう、稚魚の放流事業に助成し、沼沢漁協と取り組んでいきます。⑤市場に流通するコメを対象に、8月下旬からの取り組みに向け準備を進めています。⑥放射線教育の研修に取り組み教師の姿勢が重要であり、その教材として副読本を使用していきます。

町独自での考えはなく、放射線対策室の設置も、現体制で対応します。④ヒメマスを絶やさないよう、稚魚の放流事業に助成し、沼沢漁協と取り組んでいきます。⑤市場に流通するコメを対象に、8月下旬からの取り組みに向け準備を進めています。⑥放射線教育の研修に取り組み教師の姿勢が重要であり、その教材として副読本を使用していきます。



「只見川ダム災害」検証し

復旧・復興へ

3・11東日本大震災後、7・29新潟・福島豪雨による只見川ダム災害が発生した。只見川のダム災害は、規模の面でも小さく地域も限定されていることから、マスコミに取り上げられることは少ない。あの悪夢の日から一年がたち、激甚災害に指定された復旧工事が徐々に進んでいる。

国策として進められた只見川の電源開発は、山間地の犠牲と水の収奪によって日本の工業化を推進し、昭和30年代前半に終わっている。金山町では、ダムが完成してから、昭和33年、36年、39年、44年と以前にはなかったダム災害が頻繁に起きるようになった。昭和33年災害は、本名ダムが完成して間もなく。下夕原の田畑は流失、冠水で全滅。災害は、回を重ねるごとにその規模も大きくなり、今回の大災害が発生。「ダムがあることによって引き起こされたダム災害」が再確認されたと言っている。

原子力や水力の発電も国策によって進められてきた。立地自治体の条件は同じ。山間僻地、過疎地だ。そこへ犠牲・収奪を強いながら、国の経済発展を進める。これは、高橋哲也教授（東京大学大学院）のいう、「日本の犠牲のシステム」の何物でもない。ダムを管理する電力会社は自然災害説を主張し、ダム操作にも誤りはないとしている。被災住民は「ダムがあるから災害が発生し、規模が拡大した」と主張し、損害賠償請求の手續きをしている。また、「只見川河川整備計画」の未整備など、河川管理者としての国、県の責任も免れない。被災住民は、関係機関に公開質問状を出し、検証し、問題点を明らかにしていくとしている。

議会は、平成24年3月21日、災害の原因の検証と洪水被害の未然防止対策実現要望の「意見書」を採択し、国・県など関係機関に送致している。軸足を被災住民に置き、しっかりとそれを支える行動を起こしていく。そのことが、ダム災害の被災者の救済と災害復旧、将来の町の復興を推進する力になると確信している。

（青柳 靖美）

会津美里町議会 地域防災対策特別委員会来町

7月19日、会津美里町議会の地域防災対策特別委員会一行10名が来町され、昨年の豪雨災害における金山町の対応状況等について研修されました。

会津美里町では、現在地域防災計画の見直しを行っていますが、様々な災害時に対応できる計画づくりをするため、避難勧告、避難指示を出す時期、避難所の設置等について研修されました。



豪雨災の対応状況について研修

ごあんない

今回の定例会は、9月7日ごろの開会の予定です。
一般質問は9月10日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。

- 役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 長谷川盛雄
〔編集委員〕 委員長 奥高伸
副委員長 青柳靖美
委員 横田正敏
馬場清次
黒川廣志
次回。金山議会日より
第百七十九号は、十月下旬ごろ発行の予定です。